

会報

No. 15

2018年12月15日発行

発行・編集 日本学習社会学会事務局

Japanese Association for the Study of Learning Society

日本学習社会学会

事務局 〒411-8555 静岡県三島市文教町 2-31-145

日本大学国際関係学部国際教養学科 富士原 雅弘研究室

Tel: 055-980-0724 Email: slarningsociety@gmail.com

学会 HP: <http://learning-society.net/>

会報第15号をお届けします。本号では第15回大会の公開シンポジウムおよび課題研究の報告、理事会および総会の報告、年報第15号の自由研究論文の募集などについてお知らせいたします。会員の皆様には、引き続き本学会の発展のためにご協力くださいますようお願い申し上げます。

第15回大会を終えて 第15回大会実行委員長 柏木 智子（立命館大学）

2018年9月1日（土）・9月2日（日）の両日にわたり、日本学習社会学会第15回大会が立命館大学衣笠キャンパスで開催されました。京都市での開催とはいえ、キャンパスは交通の便のよくないところに位置しており、会員の皆様にはご不便をおかけいたしました。会員の皆様のご厚情により、大会を無事に終えることができました。皆様には、心より感謝申し上げます。大会参加者数は、69名（一般・臨時会員63名、院生・学生会員6名）で、公開シンポジウムは100名を超す方々に参加していただきました。

自由研究発表件数は、22本となりました。6分科会に分かれ、二日間にわたって活発な議論が展開されました。ご発表内容は多岐にわたり、本学会に相応しく幅広い調査研究がなされていることの証左となりました。皆様のご研究のますますの発展をお祈り申し上げます。

公開シンポジウム「困難を抱える子どもへの包括的ケアの実現と課題～今、改めて学校の役割を問う」では、新海理丘（茨木市立郡山小学校校長）氏、上村文子（滋賀県スクールソーシャルワーカー）氏、盛満弥生（宮崎大学教育学部准教授）氏の3氏からご報告をいただきました。子どもの貧困をはじめ、子どもの抱える困難や不利に対して学校が、地域が何をできるのか、それらが協働しながら、子どもをどう支援し共生社会をつくるのかについて、有意義な示唆をいただきました。また、質疑応答の時間には、多くの質問をいただき、活発な議論が交わされました。公開シンポジウムの司会および質疑応答のとりまとめをいただいた

堀井啓幸会員に厚く御礼申し上げます。

課題研究は、I「学習都市の可能性」、II「高等教育における国際化の課題」が設定され、それぞれ大変興味深いご報告がなされました。会場には、それぞれの内容に造詣の深い会員が集まり、今後の学習社会を創造するための理論的・実践的報告と質疑応答で、非常に充実した時間となりました。

本大会の実施に際しまして、現学会事務局の皆様をはじめといたしまして、理事の方々、学会関係者の皆様の多大なご支援とご助言を賜りました。私にとって初めての大会運営で、右往左往をすることが多くありました。皆様のあたたかな心遣いにより、大会開催に至ることができたと感じております。また、武井哲郎会員と古田雄一会員には、大会実行委員として準備から開催まで大会事務局運営を担っていただきました。紙面をお借りして、ここに改めて感謝の意を表したいと存じます。

本学会の今後の発展を祈念いたしまして、大会報告とさせていただきます。

CONTENTS

第15回大会を終えて	1
公開シンポジウム報告	2
課題研究Ⅰ報告	4
課題研究Ⅱ報告	5
理事会報告	7
第15回総会報告	15
お知らせ	16
年報第15号の自由投稿論文の募集	17

公開シンポジウム報告

困難を抱える子どもへの包括的ケアの実現と課題～今、改めて学校の役割を問う～

【コーディネーター】

柏木智子（立命館大学産業社会学部准教授）・武井哲郎（立命館大学経済学部准教授）

【司会】

司会：堀井 啓幸（常葉大学教育学部教授）

【報告】

報告者：新海 理丘（茨木市立郡山小学校校長）

報告者：上村 文子（滋賀県スクールソーシャルワーカー）

報告者：盛満 弥生（宮崎大学教育学部准教授）

1. シンポジウムの趣旨

近年、子どもの貧困がクローズアップされ、その問題解決が政策的アジェンダとなっている。また、障がいや有していたり、外国にルーツをもっていたりすることによって、不利を被りやすい子どもに対する支援も同様に課題となっている。学校には、こうしたさまざまな困難を抱える子ども支援のプラットフォームとしての役割が求められている。そして、学校や地域で、多様な専門職スタッフと市民が協働して多角的な教育的支援を実施することが期待されている。

一方で、教師の過剰な業務負担が問題視され、負担軽減のあり方が議論されている。学校が全てを担えるわけではない中で、教師はどういった教育活動を模索すべきなのか、支援しえない部分をどう放出するのか、地域社会は子どもたちの困難をどう受け止め、取り組むのか。

これらを踏まえ、本シンポジウムでは、「学校の役割」を改めて問いながら、困難を抱える子どもへの包括的ケアを実現する地域づくりとその課題について議論をすることを目的とした。ご登壇いただいた報告者は、実践者、研究者として困難を抱える子どもの支援に取り組んでおられる方々である。

2. 各報告者の概要

第一報告者の新海理丘氏は、小学校教員としての教職経験から、学校の実情と困難を抱える子どもの事例を報告くださった。その上で、学校の役割を、①子どもの困難さの早期発見・早期対応の動きを作ること、②子どもの成長を軸に保護者に継続的に関わること、③子どものトータルな把握と他機関への働きかけ、④魅力ある教育活動を通じて子どもに安心できる場所を提供すること、としてまとめていただいた。

第二報告者の上村文子氏は、社会福祉士の資格をもつスクールソーシャルワーカーとして滋賀県で勤務されている。スクールソーシャルワーカーとして、学校外の活動にも力を注ぎ、「夜の居場所」づくりを行ってこられた。その経験から、困難を抱える子どもへのケアのマネジメント、放課後や夜の時間の子どもへの生活への理解の促進、学校と地域の双方の歩み寄りによる協働、自尊感情の向上などに関する学校の役割についてご報告いただいた。

第三報告者の盛満弥生氏は、子どもの貧困や学校文化に関して教育社会学の視点から研究を進めておられる。先行研究から、教員が問題に向き合うには構造的な課題がある点を述べつつ、普段の教育活動の充実、外部機関との連携、子どもへの対応のあり方について整理いただいた。

各報告後の質疑応答では、困難を抱える子どもへの具体的支援の方法、子どもへの対応の心得や配慮の仕方、多忙な教職員への支援の方策、それらを含めた学校運営のあり方、一方で地域活動の組織化と継続性、行政の取り組みなどについて多くのご質問をいただいた。司会の堀井啓幸氏には、それらを整理いただき、重要な論点を提示していただいた。ここに記して感謝申し上げたい。本シンポジウムが、すべての子どもの最善の利益を保障するための契機になれば幸いである。

報告：柏木 智子（立命館大学）

課題研究 I 報告

学習都市の可能性

【司会】

若槻 健（関西大学）

【報告者】

報告 1：赤尾 勝己（関西大学）「学習都市の展開と課題」

報告 2：内田 光俊（岡山市教育委員会事務局生涯学習課公民館振興室）

内藤 元久（岡山市市民協働局市民協働部 ESD 推進課主幹）

「自治体の取り組み－岡山市のユネスコ学習都市グローバル・ネットワーク」

報告 3：竹島 潤（岡山大学教育学部附属中学校 教諭）

「学校現場における ESD（持続可能な開発のための教育）の実践」

「学習都市」(learning city) は、近年ユネスコが推進している概念である。世界の経済や社会に都市が大きな影響力を持っていることを受け、都市が抱える様々な課題の解決には、全ての市民が生涯を通じて積極的に学び、その能力や知識を社会に活かしていく生涯学習の重要性が指摘され、その結果として、世界中の都市が「持続的な学習都市」へ戦略的に変革していく重要性が提唱されている。日本においても岡山市などが学習都市構築に向けた取り組みを始めている。

本課題研究では、人々の学習を保障する都市の条件、都市の持続可能性を探究する学習のあり方を探るために、学習都市が持つ可能性を理論的、実践的に検討した。報告 1 では、学習都市の概念が現代の学習社会にとって持つ意味が示され、報告 2 では自治体の取り組み、報告 3 では学校現場の取り組みが報告された。

当日は、多くの参加者を数えるなか、3 組の報告が行われ、その後活発な質疑応答が交わされた。

報告 1 では、赤尾勝己会員（関西大学）より「学習都市の展開と課題」と題し、学習都市の概念と取り組みの展開について、3 回の国際会議での議論の様子を通してその可能性と課題が論じられた。学習都市は、国連の「持続可能な開発目標」(SDGs) との関連性を強めているが、SDGs のどの領域（環境的持続可能性、社会的持続可能性、経済的持続可能性）を重視するかによって、その展開が変わってくるのが指摘された。また学習都市を推進する首長部局のイニシアチブと生涯教育行政の自律性など留意が必要な点について論じられた。

報告 2 では、「自治体の取り組み－岡山市のユネスコ学習都市グローバル・ネットワーク」と題し、日本で初めてユネスコ学習都市グローバル・ネットワークに登録し、2017 年にはユネスコ学習都市賞を受賞した岡山市の取り組みについて、中心的に推進されてきた内田光俊氏（岡山市教育委員会事務局生涯学習課公民館振興室）と内藤元久氏（岡山市市民協働局市民協働部 ESD 推進課主幹）より報告いただいた。「様々な人たちの参画を促す枠組みの構築」、「活動資源の確保・活用」、「モニタリングや評価の仕組み」、「地域づくりへの効果」などの評価指標から取り組みが整理された。特に「あらゆる市民に対する学習機会の担保」、「学習都市促進のためのイベントの開催」について社会教育・公民館での積極的な取り組みが紹介された。

報告 3 では「学校現場における ESD(持続可能な開発のための教育)の実践」と題し、竹島潤（岡山大学教育学部附属中学校 教諭）から中学校での ESD 教育の実践が紹介された。地域の公民館や NPO 団体等の協力を得て、生徒が地域社会やより広い世界の持続可能性について主体的に考える学習が積み重ねられてきた。学校が外部の人々とつながることでよりよい教育実践が生み出され、またそれが地域社会を元気にしていることがうかがわれる報告であった。

報告：若槻 健（関西大学）

課題研究Ⅱ報告

高等教育における国際化の課題

【司会】

金山 光一（都留文科大学）

【報告者】

報告1：田中 達也（釧路公立大学）「欧州高等教育研究における国際化」

報告2：前田 崇（北里大学）「医学教育の国際化と課題」

報告3：坂内 夏子（早稲田大学）「大学図書館における国際化の検討」

平成10年10月の文科省による大学審議会の答申「21世紀の大学像と今後の改革方針について」で次のような内容が示された。我が国の高等教育が世界的水準の教育研究を展開し、その期待される役割を果たしていくために、改革に向けた四つの基本理念 1) 課題探求能力の育成、2) 大学の自律性、3) 大学の意思決定と実行、4) 多元的な評価システムの確立、をもとに各大学が取り組みを進めていくとある。この答申が出された以降も、インターネットの急速な発展、航空機など交通機関の発達による人的交流の活発化は経済だけでなく社会すべての部分でのグローバル化が進んだ。そんな中、世界各国は国際化に適応する高等教育システムの構築の必要性に迫られてきている。ここでは確実に国際化が進む日本の高等教育の改革に焦点をあてて研究をおこなった。

そこで今回の課題研究において高等教育の国際化について異なる分野の3名の研究者による研究を行った。

- 1) 「欧州の高等教育研究における国際化」釧路公立大学・田中達也
- 2) 「医学教育の国際化と課題」北里大学・前田崇
- 3) 「大学図書館の国際化」早稲田大学・坂内夏子

田中は先行研究としてタイヒラー2013のボローニャ・プロセスを取り上げ欧州の高等教育研究について発表した。EUは国境を越えて、経済、政治が結び付き、アメリカや日本に対抗していこうとする国家連合であるが高等教育に関しては結

びつきが弱かった。EUの高等教育は各国の独自の成り立ちや文化があって、統一できるような状況ではなかった。しかし、EUという母体において教育も統一できることを見つけようということになり、各大学における単位の互換を始めた。つまり学生がどこの国の大学に行ってもディプロマ、マスターが取れるということである。そのために欧州高等教育質保証協会（ENQA）が各大学における教育の質について調査してその基準に合格した大学が他国から学生を受け入れることができるようになった。しかし、この影響で北欧、東欧などの小国は学生の国外への流出をまねき。ドイツ、フランスなどの大国の大学は自然と学生が流入してきた。そこで田中はオーストリアの大学教育にも注目し、どのようにして独自性を研究している。

前田は医学界における国際化について研究をした。今、日本の医学系大学、医学部は米国外国人医師卒後教育委員会（ECFMG）の認定を迫られている。米国は「米国民の健康を守るには、質が保証された医学教育を受け、医師として必要なコンピテンシーが担保された者にしか米国での医業を任せられない」としている。つまり米国で医師として働くには日本医学教育評価機構（JACME）の適合の認定を受け、それとパートナーシップ関係にある国際医学教育研究推進機構（FAIMER）に登録された大学を卒業することが条件となってきた。このFAIMERの認定基準をECFMGが認めている。さらに前田は医学教育におけるコンピテンシー基盤型教育に注目して、医学生が卒業時に

習得すべきコンピテンスについて研究を行った。

坂内は大学図書館について多文化な存在であると仮定して、外国人留学生の学習に対応できるようになっているか、貸し出しに伴う、人的体制がどうなっているのかを研究した。この研究の基盤となったのは2010年12月 科学技術・学術審議会学術分科会研究基盤部会学術情報基盤作業部会の中の大学図書館の整備についてである。研究の課題となったのは大学図書館の国際化とは英語の文献を中心とする対応か、それともそれぞれの留学生の母国語での文献の充実かであった。さらに留学生に対して母国語で対応できる図書館司書についても大きな課題であった。つまり、大学図書館が多文化な存在であるかどうか問われているのである。さらに坂内は国内外の大学生が図書館で情報交換しながら学ぶ空間、ラーニングコモンズの活用、発展を研究した。大学図書館について質保証のような協会はないがこれから留学生が大学を選択するうえで重要な要素になる可能性がある。

冒頭で大学審議会は高等教育改革に向けた4つの基本理念を示したが研究を終えて、2)大学の自律性・4)多元的な評価システムの確立の2点に注目した。金山は平成14～16年、東京学芸大学の主管した日本型教員養成教育アクリディテーション・システムの開発研究に認定評価評価員として参加した。評価を行う上で事前協議、事後協議などすべての評価項目を慎重に確認し、正確な評価を心がけた。評価を受ける大学にとって資料準備、対応は大変であるが確実に自校の特長をつかみ、弱点の改善につながったのではないかと感じた。

今回の研究では世界各国での高等教育の質保証システムの導入が進みつつある中で日本の高等教育はどのような対応をするかが一つの課題であった。世界の高等教育における質保証システムの積極的な受入れが日本の高等教育の発展につながるのではないだろうか。

報告：金山 光一（都留文科大学）

理事会報告

2017年度 第3回理事会

日時 2017年12月16日(土) 15:30~17:00
会場 日本大学文理学部(本館2階 会議室D)
出席者 岩崎正吾、貝ノ瀬滋、金塚基、金山光一、亀井浩明、川野佐一郎、坂内夏子、佐藤千津、佐藤晴雄、田中謙、富士原雅弘、望月國男、森岡修一
(五十音順、敬称略) 計13名
陪席者 佐久間邦友、窪和広、本間夏海
(以上、事務局幹事) 計3名

1. 会長挨拶

2. 2017年度第2回理事会議事録の確認

3. 第14回総会議事録の確認

4. 報告事項

(1) 事務局報告(一般会務報告)

①学会員の現況

②寄贈図書

(2) 第14回大会の報告について

(3) 各種委員会報告/ワーキング・グループ報告

①年報編集委員会

②研究推進委員会

③国際交流委員会

(4) その他

5. 審議事項

(1) 学会賞について

(2) 年報電子化について

(3) 『学習社会研究』第3号について

(4) 第15回大会の開催準備について

(5) 入退会者について

(6) 事務局幹事について

(7) その他

6. その他

(1) 会報第14号の仮組について

(2) 次回理事会について

2018年度 第1回理事会

日時 2018年4月21日(土) 15:32~17:11
会場 日本大学文理学部(本館2階 会議室D)
出席者 赤尾勝己、岩崎正吾、大庭由子、小島弘道、貝ノ瀬滋、金塚基、金山光一、亀井浩明、川野佐一郎、坂内夏子、佐藤千津、佐藤晴雄、田中謙、富士原雅弘、堀井啓幸、前田耕司、森岡修一、若槻健
(五十音順、敬称略) 計18名
陪席者 武井哲郎(第15回大会実行委員会事務局長)、松岡侑介、佐久間邦友、窪和広、本間夏海(以上、事務局幹事) 計5名

1. 会長挨拶

2. 2017年度第3回理事会議事録の確認

3. 報告事項

(1) 事務局報告(一般会務報告)

①学会員の現況

②第14回大会の報告、第15回大会の情報

③寄贈図書

(2) 『年報』および『学習社会研究』の寄贈依頼について

(3) 各種委員会報告

①年報編集委員会

②研究推進委員会

③国際交流委員会

(4) その他

4. 審議事項

(1) 2017年度決算案について

(2) 2018年度活動計画案について

(3) 2018年度予算案について

(4) 『学習社会研究』第3号について

(5) 学会賞について(亀井浩明委員長)(資料10)

(6) 第15回大会の開催準備について

(7) 教育関連学会連絡協議会総会について

(8) 入退会者について

(9) 第16回大会の会場校について

(10) その他(年報電子化について)

5. その他

2018年度 第2回理事会

- 日時 2018年9月1日(土) 11:00~12:10
- 会場 立命館大学衣笠キャンパス(以学館IG207教室)
- 出席者 赤尾勝己、岩崎正吾、大庭由子、貝ノ瀬滋、金山光一、佐藤晴雄、高橋興、田中謙、平井貴美代、富士原雅弘、堀井啓幸、森岡修一、若槻健
(五十音順、敬称略) 計13名
- 陪席者 柏木智子(第15回大会実行委員長)、佐久間邦友、窪和広、本間夏海(以上、事務局幹事)
(敬称略) 計4名

1. 会長挨拶

2. 第15回大会の開催について(柏木智子大会実行委員長)

3. 2018年度第1回理事会議事録の確認

4. 報告事項

(1) 事務局報告(一般会務報告)

①学会員の現況

②『教育学研究』第85巻第2号掲載の大会情報

③寄贈図書

(2) 各種委員会報告

①年報編集委員会

②研究推進委員会

③国際交流委員会

④『学習社会研究』第3号編集委員会

⑤学会賞選考委員会

⑥年報電子化WG

(3) その他

5. 審議事項

(1) 2017年度決算案について

(2) 2017年度会計監査について

(3) 2018年度活動計画案について

(4) 2018年度予算案について

(5) 教育関連学会連絡協議会について

(6) 情報共有サイト「サイボウズLive」の利用終了について

(7) 入退会者について

(8) 第16回大会の会場校について

(9) その他

6. その他

第 15 回総会報告

日時 2018 年 9 月 1 日 (土) 16 : 50 ~ 17 : 35

会場 立命館大学衣笠キャンパス 以学館 1 号ホール

1. 会長挨拶

2. 大会実行委員長挨拶

3. 議長団選出

4. 報告事項

(1) 事務局報告 (一般会務報告)

(2) 第 15 回大会実行委員会報告

(3) 各種委員会報告

①年報編集委員会

②研究推進委員会

③国際交流委員会

④『学習社会研究』第 3 号編集委員会

⑤学会賞選考委員会

⑥年報電子化WG

(4) その他

5. 審議事項

(1) 2017 年度決算案について

(2) 2017 年度会計監査について

(3) 2018 年度活動計画案について

(4) 2018 年度予算案について

(5) 教育関連学会連絡協議会について

(6) 第 16 回大会の会場校について

6. その他

7. 議長団解任

【配付資料】

資料 1

一般会務報告

資料 2

年報編集委員会資料

資料 3

国際交流委員会理事会資料

資料 4

2017 年度決算 (案)

資料 5

2017 年度会計監査報告書

資料 6

2018 年度活動計画 (案)

資料 7

2018 年度予算 (案)

お知らせ

1. 新入会員

2018年1月から2018年12月までに14名の方々が入会されました。

2. 第16回大会の開催

第16回大会は、北野秋男会員（日本大学）を大会実行委員長とし、以下の日程で開催される予定です。自由研究発表の募集およびプログラム等については、後日改めてお知らせいたします。

■日程 2019年9月14日（土）～9月15日（日）

■会場 日本大学文理学部

3. 会員情報の更新

ご異動やご転居などにより会員情報に変更が生じましたら、お早めに事務局までお知らせください。

4. 寄贈図書（2018年1月～2018年12月受付分）

- ・玉井康之・夏秋英房編著『地域コミュニティと教育 ――地域づくりと学校づくり――』放送大学教育振興会、2018年。
- ・樋田大二郎・樋田有一郎『人口減少社会と高校魅力化プロジェクト ――地域人材育成の教育社会学』明石書店、2018年。
- ・早稲田大学教育学会より、早稲田大学教育学会『早稲田大学教育学会紀要』第19号、2018年。
- ・全国社会教育職員養成研究連絡協議会（社養協）事務局より、全国社会教育職員養成研究連絡協議会『社会教育職員研究』第25号、2018年。
- ・高橋興会員より、高橋興『少子化に対応した学校教育充実の処方箋 進む学校の小規模化にどう向き合うか』ぎょうせい、2018年。

年報第 15 号の自由投稿論文の募集

年報編集委員会

会員の皆様には、ご健勝にてお過ごしのことと存じます。さて、年報第 15 号の自由研究論文の投稿につきまして、以下の要領で募集しますので奮ってご投稿ください。なお、原稿の提出要領の詳細や編集規程に関しましては、学会のホームページ (<http://learning-society.net/>) をご覧ください。

1. 投稿論文テーマ

論文のテーマは日本学習社会学会の活動の趣旨に沿うものとする。

2. 投稿者資格

- (1) 本学会会員で前年度までの会費を納めている者
- (2) 上記以外のもので編集委員会が特に委嘱または承認した者

3. 投稿論文資格

投稿論文は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその他の配布資料の場合はこの限りではない。

4. 原稿規格

(1) 原稿の量

- a) 研究論文は図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 16,700 字（400 字詰原稿用紙換算で 41.5 枚、年報の 9 頁分）以内とする。
- b) 研究ノートは図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 13,000 字（400 字詰原稿用紙換算で 32.5 枚、年報の 7 頁分）以内とする。
- c) 実践報告は図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 8,000 字（400 字詰原稿用紙換算で 20 枚、年報の 4.5 頁分）以内とする。
- d) ワープロ原稿の場合は横書きで印字する。原稿用紙の場合は A4 版 400 字詰原稿用紙（横書き）を用いる。いずれの場合も字数制限を厳守すること。ただし、年報における見出し・小見出し等は 2 行取りとする。
- e) 年報編集委員会が特に枚数を指定した原稿は上記を適用しないものとする。

(2) 図・表・注等の規格

- a) 図・表はワープロ原稿の場合には論文中に挿入または貼付し、原稿用紙の場合には原稿中に挿入せず別の用紙に貼付し、その印刷位置・サイズをあらかじめ原稿に表示しておくものとする。
- b) 注・引用文献・参考文献等は原稿末尾に一括して掲げるものとする。
- c) 注の番号形態は「(1) (2) …」とする。

(3) 審査の公正を期すための留意事項

- a) 氏名・所属機関名は原稿には記入せず、別紙（5. 提出原稿・書類の④）に記載する。
- b) 本文および注において「拙稿」「拙著」等の投稿者名が判明するような記述を行わない。

5. 提出原稿・書類

投稿にあたっては以下の原稿及び書類を提出すること。なお、提出された原稿及び書類は原則として返却しない。投稿者は論文原稿のコピーを必ず保存すること。

- ① 原稿 1 部
- ② 和文題目及び約 800 字の和文要旨 1 部
- ③ ②の冒頭に、日本語のキーワード 5 語以内を記入する。
- ④ 下記の事項を記載した別紙 1 部
 - ・執筆者氏名（日本語及び英語表記）
 - ・所属機関名（日本語及び英語表記）
 - ・研究論文、研究ノート、実践報告のいずれかを明示し、その題目（和文及び英文）
 - ・連絡先等（郵便番号、住所、電話・FAX 番号、e-mail アドレス）
- ⑤ ①～④の Word 形式の電子ファイルが入った電子媒体（CD-R、USB メモリー等）
- ⑥ 研究論文・研究ノートの場合、掲載が決定されたならば、直ちに英文題目及び 800 語～1,000 語の英文要旨 3 部を提出する。その際、冒頭に英語のキーワード 5 語以内を記入する。

6. 提出期限及び提出先

(1) 原稿及び書類は **4 月 20 日（当日消印有効）** までに**年報編集委員会事務局宛**に提出するものとする。

(2) ワープロ原稿で提出した者は、掲載決定後速やかに打ち出し原稿と「テキスト形式のデータ（Word 形式）」の入った「電子媒体（CD-ROM、USB 等）」を指定された月日までに年報編集委員会事務局宛に送付すること。遅延した場合は理由のいかんを問わず掲載しない。

日本学習社会学会 年報編集委員会事務局

〒321-8585 栃木県宇都宮市陽東 7-1-2 宇都宮大学地域デザイン科学部気付
日本学習社会学会年報編集委員会事務局 若園雄志郎研究室

年報編集委員会 URL

<http://learning-society.net/nenpou.html>